

人・鶏・環境にやさしい経営による 地域農業の活性化を目指して

鈴木養鶏場(採卵鶏経営・大分県日出町)

地域の概況

(有)鈴木養鶏場のある日出(ひじ)町は大分県の中北部、国東半島の付け根に位置し、面積は73.24km²で、別府市及び杵築市に隣接し、南は別府湾に面している。気候的には瀬戸内海型気候区に属し、年平均気温は16.0℃、年間平均雨量は1700mmと温暖で降雨量は全国平均より少ない地域である。また台風などの自然災害は他の九州地域に比べると比較的に少ない。

この温暖な気候、肥沃な農地、別府市・大分市という市場に近接していることなど、恵まれた環境で農業が日出町の地域産業の基幹となっている。稲作をはじめ、柑橘類を中心とした果樹や多品目にわたる野菜など、小さい産地ながら多彩な農業が営まれている。

日出町の人口は約28千人でそのうち販売農家数は558戸、耕地面積は885haである。農業産出額は約40億円で、そのうち畜産部門が15億円を占め、うち養鶏は8億円で畜産部門の約53%となっている。家畜飼養頭数は酪農9戸538頭、肉用牛16戸276頭、豚4400頭、養鶏7戸242千羽となっている。

経営の概要

代表取締役社長の鈴木明久さんは、昭和44年より鶏育成事業を開始し、昭和47年には採卵部門を加えて、経営規模の拡大を図るとともに、施設の自動化を図り近代的採卵養鶏経



社長の鈴木明久さんと、専務の鈴木智久さん

営として、成鶏15万羽、育成鶏7万羽の中堅規模の経営として現在に至っている。

同時に発生する鶏ふん処理については地域利用を推進するため、地域内の野菜農家9戸と共同で鶏糞推肥使用の野菜の産直会社を設立し、(現在は116農家)耕畜連携による地域循環型農業を実現した。

平成12年からは卵加工部門を設け、同13年には直売所(すずらん食品館)を開設して付加価値生産を図り、直販比率の向上による収益改善を図り中小規模生産者のモデル経営としての役割を果たしている。

生産技術においては、施設の自動化・ウィンドウレス化を進め、先進技術による省力化に積極的投資を行っている。最近の鶏卵生産においては、飼養規模が大型化していることから、わずかな鶏の性能差が大きな経営格差となる。鈴木養鶏においては、過去10年間を比較すると生産技術改善により着実に生産性は向上している。例えば、平成19年成績と平



飼料用米（ホシアオバ）



アニマルウェルフェア対応鶏舎

成25年の成績を比較すると、飼料要求率については2.38が2.02に、平均産卵率82%が83.4%と向上し経営に寄与している。また、25年の成績では1羽当り産卵量が19.1kgと一般的な産卵量17.5kg/羽と比べて極めて高いものとなった。これにより飼料要求率も2.0となっている。

飼料用米への取り組み

平成17～18年頃、米国がトウモロコシによるバイオエタノール生産を重要政策とする動きが顕在化してきたことを受け、養鶏飼料の主原材料が米国を中心とする海外依存の現状に危機感を抱き、平成18年から近隣の水田農家の協力を得て試験的に飼料用米生産（0.5ha）を開始した。

このことは養鶏飼料の主原材料が米国のトウモロコシ、EUの麦に対して、わが国の広範な休耕田、転作田を活用した飼料米生産による日本型の飼料原材料生産とすべきとの信念に基づく取り組みであった。

飼料用米専用の備蓄タンク3基（200t×3）を建設し、養鶏飼料に飼料米20%を配合・利用するとともに、稲作農家にはモミ米代金として30円/kgを支払い、23年度からは国の飼料米奨励金（8万円/10a）と併せて、地域

の稲作農家への経済的支援が積極的に推進され、新たな養鶏経営のあるべき姿を全国の養鶏経営者に広く範を示すこととなった。

この取り組みにより地域の行政および稲作農家の飼料用米生産への理解・支援が急速に広がり、現在、同氏との稲作農家の飼料米作付は50戸180haと急拡大し、全国でもトップクラスの飼料用米の生産・利用による実証展示効果を発揮している。

アニマルウェルフェアへの取り組み

欧米におけるアニマルウェルフェアの急速な展開と、近い将来におけるわが国養鶏に及ぼす影響を検討し、一部鶏舎をエンリッチケージシステムの“アニマルウェルフェア対応鶏舎”に建て替えて基礎データ収集に努めはじめている。

現在試験的に行っているアニマルウェルフェア対応鶏舎では、商品価値の低くなる産卵後期に高まる規格外卵率を低下させることが期待できることとなり、結果として飼育期間を30～60日延長できることから、更新鶏導入のコストの低減も可能となった。これにより成鶏費用のコストダウン（10%）が十分に確保できたとのことである。



来客が絶えない加工販売部門の「すずらん食品館」



アニマルウェルフェア+有精卵「大樹」1.5kg 760円

投資による経営の近代化と計数管理の徹底

創業以来、日常の養鶏経営管理に加え、国内外の養鶏産業をはじめとして農業、食料、畜産を巡る動向および展開方向に係る情報収集・分析に努め、これを踏まえて一貫して積極的・先進的に経営改革への取り組みを行っている。このため、経営規模に比して投資額は大きくなることから、先行的な設備投資は全額借入金となったが、減価償却と借入金返済には整合性（同一）を確保するとともに、

概ね5年を目途に完済することに心掛けた。このため特に計数管理に重点を置き、毎月月次決算表を作成し経理の精密管理に努めている。常に経営内容の透明化を確保する観点から当該月次決算表は、地元金融機関に公開することで金融機関との信頼関係が確立している。

6次産業化による直販への取り組み

畜産経営には、さまざまな地域の環境条件等により生産の制約を受けるが、鈴木養鶏場では現状の15万羽が適正な規模と考えている。

この規模では、地域の耕畜連携による飼料用米での飼養が可能、鶏ふんを飼料用米の農地に無理なく施肥できる、地域に根差した直販が可能、といったメリットがある。

規模拡大によらず、付加価値生産と出荷価格の安定を図るため、積極的に直販に取り組んでおり、直販比率は67%となっている。

鈴木養鶏場では、6次産業化の成功の秘訣は明確な差別化にあると考える。まず、直販のメリットを分かりやすくPRするための差別化の第1は「新鮮さ」。その日に採れた卵をその日に売り切るよう、前日の卵とは明確に区別している。商品のPRでも「生」で食べることを推奨。このため、前日採卵のもの

(表) 経営の実績（平成25年度）

経営の概要	労働力員数(畜産)	家族・構成員	6.0 人
		雇用・従業員	40.0 人
	成鶏平均飼養羽数		125,000 羽
	年間鶏卵生産量		2,392,832 kg
収益性	所得率		-0.7 %
	成鶏100羽当たり売上原価		465,974 円
生産性	成鶏100羽当たり年間鶏卵生産量		1,914 kg
	成鶏100羽1日当たり産卵量		5.2 kg
	鶏卵1kg当たり平均販売価格		
		GP	170 円
		産直	250 円
	直販割合		65 %
	成鶏100羽1日当たり飼料消費量		11 kg
	飼料要求率	成鶏	2.00
		農場全体	2.40
	育成率（初生雛）		98.0 %
	成鶏淘汰・へい死率		10.0 %
	成鶏補充率		100.0 %
	鶏舎1m ² 当たり年間鶏卵生産量		271 kg
	鶏舎1m ² 当たり成鶏飼養羽数		17 羽

※会計年度：平成24年9月～25年8月



フレコンバッグ詰めされた堆肥



優秀な人材確保のために社員寮を完備

は当日のものと比較して、1割程度安価に販売されている。

耕種農家と連携した飼料用米による「豊の米卵」は、「大分県産米」をアピール。地域密着型の直販のメリットを生かした商品としている。

アニマルウェルフェアに取り組んだ卵は、有精卵を「大樹」700円/1.5kg、無精卵を「優香」650円/1.5kgとし、「生産効率を追求した飼育では出せない味」、「大分県産米の使用」などの高付加価値により差別化している。

さらに、一般には大規模な養鶏場が備える「食品衛生管理室」を完備。卵質検査やサルモネラ菌、大腸菌の有無など、品質管理に万全を期している。

このような取り組みにより、「すずらん食品館」を訪れる消費者に対して、一般のスーパーで販売される卵との明確な違いを印象付けている。同館では、「大樹」などの高額商品（高差別化商品）から売れていく傾向があり、また、購買商品を決めて来店する客が多いという。

この他、まんじゅう、卵焼き、シュークリーム、惣菜類などの鶏卵加工品も「すずらん食品館」内で製造販売を行い、一部を大分空港で大分の名産品として販売している。この

販売においても、「新鮮さ」による差別化を行っており、その日の販売分を早朝に納品するという。

耕畜連携においては、「すずらん食品館」とは別に、平成8年に地域の農家とともに、鈴木養鶏場の鶏ふんを利用したの野菜作り、地域のスーパー内で直販のための(株)サザンカクロス野菜館を立ち上げ運営している。

地域への貢献

県養鶏協会長として地域の養鶏生産者のリーダーとしての役割を果たすとともに、地域の野菜農家9戸と鈴木養鶏場の鶏ふんを利用した耕畜連携を図り、畜産環境の改善を図りつつ、生産野菜は産直会社「株式会社サザンカクロス野菜館」を通じて直販することにより、地域の雇用および農家経営に貢献している。

現在、会員は116戸、年商1億5000万円と経営規模も拡大し、社長・会長として地域リーダーとなっている。

また、飼料用米の取り組みにより耕畜連携としての役割を果たすとともに、地域に対して以下の効果を得ることができた。

- (1) 休耕田、転作田の有効活用が図られ、水田機能保全の改善・確保
- (2) 鶏ふんの水田推肥化により、地域の畜産

公害対策の改善

(3) 雇用の創出 平成20年30人が、平成25年43人に増加

(4) 地域における養鶏農家の果たす役割・重要性の再認識化



職場環境への取り組み

家族経営が基本であることから、事業拡大を行うには家族の理解・協力を得つつ地域の協力を確保していくことが不可欠と考えている。このため、地域重視の雇用形態とすると女性参画の重要性を踏まえ、一貫して男女格差の無い雇用環境を維持している。昭和51年の法人化に際して、従業員については正社員化を基本とし社会保険にも加入するとともに、中退金にも加入し生活及び雇用の安定化を図った。

社員の福利厚生には平成10年に家族寮（8室）を農場近くに新建設し、更に平成23年には近隣の杵築市に独身者寮（10室）を購入・確保し、社員の住環境の整備に努めた。この

ことから、新卒者採用が円滑となった。また、すずらん食品館でのスイーツ類（シュークリーム等）の製造販売を開始して以来、会社の社会的イメージが向上し近郊の別府大学などからの新卒者の定期採用が可能となってきている（平成26年4月に大卒2人、高卒1人、専門学校卒1人の採用が内定）。



将来の方向

国内地域資源を最大限有効活用するとともに、高付加価値化、差別化を図ることが特に重要と考える。このため、生産物の鶏卵については飼料米をより積極的に利用するとともに利用度を高め、地域農業との連携の一層の緊密強化・広範化も図ることにより、各種加工品の開発・差別化・実用化等を進めることで、地域密着型の6次産業の実現を目指していく。

経営内においては、今後は後継者である智久さんへの継承を進めることで、経営の進展と安定化を図っていくこととしている。